

自 2015年4月 1日
至 2016年3月31日

第 6 期 事 業 報 告 書

東京都中央区日本橋茅場町3丁目9番10号
一般財団法人日本ADR協会

目 次

第6期 事業報告書

1.	事業活動の概要	1
	Ⅰ 「第6回シンポジウム」および「ご報告」（東京開催）	1
	Ⅱ 「実務研修・実務情報交換会」（大阪開催）	1
	Ⅲ 「実務研修・実務情報交換会」（東京開催）	2
	Ⅳ 「ADR機関検索システム」の構築	3
	Ⅴ 「相談機関訪問ヒアリング」プロジェクト	3
2.	ADR調査企画委員会開催状況	4
3.	評議員会開催状況	6
4.	理事会開催状況	7
5.	会 員	8
6.	貸借対照表	9
7.	正味財産増減計算書	10
8.	財務諸表に対する注記	11
9.	財産目録	12
10.	監事監査報告書	13

第7期 事業計画書

1.	2016年度事業計画	17
2.	2016年度収支予算書	18

1. 事業活動の概要

I 「第6回シンポジウム」および「ご報告」(東京開催)

日 時：2015年7月10日(金)(14:00～17:00)

会 場：公益社団法人商事法務研究会 3階会議室

内 容：

[開会ご挨拶] 山本和彦(当協会代表理事・一橋大学教授)

【パネルディスカッション】 「ADRの手続実施者を対象とする研修の実状と課題」

モデレーター： 山田 文(当協会理事・京都大学教授)

パネリスト：出井直樹(当協会ADR調査企画委員・弁護士)

伊藤 浩(行政書士ADRセンター東京元センター長)

入江秀晃(当協会ADR調査企画委員・九州大学准教授)

大古田定巳(東京司法書士会調停センター事務次長)

佐藤昌之(当協会ADR調査企画委員・特定非営利活動法人ITS Japan 理事)

【ご報告】 「当協会の最近の取り組みについて」

総務・広報小委員会／相談機関との連携小委員会／ADR法制問題小委員会

[総括・閉会ご挨拶] 山田 文(当協会理事・京都大学教授)

[懇親会](17:30～19:00)

出席者：約75名出席

II 「実務研修・実務情報交換会」(大阪開催)

日 時：2015年12月10日(木)(14:00～17:00)

会 場：ナレッジキャピタルカンファレンスルームタワーB Room B02

内 容：

[開会ご挨拶] 山本和彦(当協会代表理事・一橋大学教授)

第1部 実務研修

「ADRにおける両当事者の橋渡しと相互影響力～ケースマネジメントを中心に～」

講 師：田中圭子(一般社団法人メディエーターズ代表理事)

第2部 実務情報交換会

「日本ADR協会の最近の取組みについて」 山田 文(当協会理事・京都大学教授)

「ADR機関検索システムの構築について」

万代栄一郎（当協会ADR調査企画委員・(株)ODR Room Network 代表取締役）

「相談機関訪問ヒアリングプロジェクトについて」

森 倫洋（当協会ADR調査企画委員・弁護士）

<意見交換>

[閉会ご挨拶]

山田 文（当協会理事・京都大学教授）

[懇親会]（17:30～19:00）

出席者：約45名出席

Ⅲ 「実務研修・実務情報交換会」（東京開催）

日 時：2016年2月23日（火）（14:00～17:00）

会 場：公益社団法人商事法務研究会 3階会議室

内 容：

[開会ご挨拶]

山本和彦（当協会代表理事・一橋大学教授）

第1部 実務研修

「ADRにおける両当事者の橋渡しと相互影響力～ケースマネジメントを中心に～」

講 師：田中圭子（一般社団法人メディエーターズ代表理事）

第2部 実務情報交換会

「日本ADR協会の最近の取組みについて」 山田 文（当協会理事・京都大学教授）

「ADR機関検索システムの構築について」

万代栄一郎（当協会ADR調査企画委員・(株)ODR Room Network 代表取締役）

「相談機関訪問ヒアリングプロジェクトについて」

佐藤昌之（当協会ADR調査企画委員・特定非営利活動法人 ITS Japan 理事）

<意見交換>

[閉会ご挨拶]

山田 文（当協会理事・京都大学教授）

[懇親会]（17:00～18:30）

出席者：約45名出席

IV 「ADR機関情報検索システム」の構築

ホームページの更新に引き続き、利用者・相談機関の視点でADR機関へのより良いアクセスを図るために、ADR機関に参加を呼びかけ、データをいただいで、検索システムをホームページ上に構築し、2015年11月より公開している(http://japan-adr.or.jp/search/adr_search.php)。検索のインデックスは、相談機関の方々と協議のうえ、紛争の種類、実績、手続実施者の属性、手数料など実用的できめ細かなものとなるよう工夫している。また、各ADR機関には、PRポイントを記載していただくようになっており、各ADR機関の“顔”が見えてきている。

今後とも利用者・相談機関からの意見を聞いて改善を図り、また、参加ADR機関の増加やデータ更新を呼びかけていく予定である。

V 「相談機関訪問ヒアリング」プロジェクト

ADR機関が相談機関を訪れ、ADR関連業務に関するヒアリングを通じて相互の交流・協力関係を構築することを目的として、相談機関訪問ヒアリングのプロジェクトを始動させている。

2015年度の実務情報交換会等での意見を踏まえ、ヒアリング項目のブラッシュアップや関係機関との調整を行ってきたが、2015年11月より、具体的にプロジェクトへの参加募集を開始している。

なお、相談機関へのアンケートにおいても、ADR機関との相互交流の重要性が指摘されている。

2. ADR調査企画委員会開催状況

〔第1回委員会〕

日 時：2015年4月6日（月）13：00～15：00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

- 内 容：I 2015年度シンポジウムについて
1. 準備状況
 2. 検討・報告事項
- II 共通情報シート入力システムについて
- III 相談機関訪問ヒアリング実施状況について
- IV JADRAと他のADR関係機関との連携について

〔第2回委員会〕

日 時：2015年5月11日（月）10：00～12：00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

- 内 容：I 2015年度シンポジウムについて
- II 共通情報シート入力システムについて
- III 相談機関訪問ヒアリング実施状況について

〔第3回委員会〕

日 時：2015年7月1日（水）15：30～17：30

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

- 内 容：I 2015年度シンポジウムについて
- II 共通情報シート入力システムについて
- III 相談機関訪問ヒアリング実施状況について

〔第4回委員会〕

日 時：2015年9月29日（火）17：30～19：00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

- 内 容：I 2015年度シンポジウムについて（報告）
- II 実務者研修（大阪・東京）について
- III ADR機関情報検索システムデータベース開発状況について
- IV 相談機関訪問ヒアリング実施状況について

〔第5回委員会〕

日 時：2015年10月26日（月）18：30～19：50

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：Ⅰ 実務研修（大阪）について

1. 準備状況

2. 検討・報告事項

Ⅱ 実務研修（東京）について

Ⅲ 相談機関訪問ヒアリング実施状況について

〔第6回委員会〕

日 時：2016年2月23日（火）12：00～13：35

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：Ⅰ 実務研修（東京）について

Ⅱ 2016年度事業計画・予算について

Ⅲ 2016年度全体事業について

ADR調査企画委員会委員

【総務・広報小委員会】

山田 文 京都大学 教授（委員長）

河井 聡 森・濱田松本法律事務所 弁護士（副委員長）

万代栄一郎 株式会社 ODR Room Network 代表取締役

【相談機関とADR機関との連携に関する小委員会】

森 倫洋 西村あさひ法律事務所 弁護士

森 大樹 長島・大野・常松法律事務所 弁護士

山川 良知 山川総合法律事務所 弁護士

佐藤 昌之 特定非営利活動法人 ITS Japan 理事

【ADR法制問題小委員会】

垣内 秀介 東京大学 教授

出井 直樹 小島国際法律事務所 弁護士

古田 啓昌 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士

【ADR機関ヒアリングプロジェクト】

入江 秀晃 九州大学 准教授

佐藤 昌之 特定非営利活動法人 ITS Japan 理事

3. 評議員会開催状況

〔第7回（定例）評議員会〕

日 時：2015年6月12日（金）10:00～10:30

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

出席者：評議員20名中16名（青山善充、青山理恵子、伊藤 章、岩本秀治、北山孝次、小島武司、小谷芳正、宍戸嘉一、新堂幸司、高畑敬信、道垣内正人、野村豊弘、林 千年、原田明夫、松川忠晴、光主清範）出席

I. 決議事項

- (1) 2014年度事業報告の件
- (2) 2014年度決算報告の件
- (3) 2015年度事業計画及び予算の件
- (4) 監事選任の件

II. 報告事項

2015年度開催予定のシンポジウム（7月10日）の開催・進捗状況 ほか

4. 理事会開催状況

〔第1回理事会（臨時）〕

日 時：2015年7月23日（木）

開催方法：電磁的記録方法による

I. 決議事項

- (1) 定款第51条第2項に定める「団体会員」として、1団体の入会希望を認める。

〔第2回理事会（臨時）〕

日 時：2015年8月18日（火）

開催方法：電磁的記録方法による

I. 決議事項

- (1) Kluwer の国際仲裁イベント（10月20日東京開催）について、当協会として後援することとする。

〔第3回理事会（定例）〕

日 時：2016年3月17日（木） 11:05～11:55

開催方法：代表理事招集による

開催場所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

I. 決議事項

- (1) 2016年度事業計画の件
- (2) 2016年度予算の件
- (3) 定款第51条第2項に定める「団体会員」として、1団体の入会を認める。

5. 会 員

- ・ 特定非営利活動法人証券・金融商品あつせん相談センター
- ・ 公益社団法人民間総合調停センター
- ・ 全国社会保険労務士会連合会
- ・ 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会
- ・ 日本行政書士会連合会
- ・ 事業再生実務家協会
- ・ 日本弁理士会
- ・ 一般社団法人日本商事仲裁協会
- ・ 日本司法書士会連合会
- ・ 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構
- ・ 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
- ・ 京都府社会保険労務士会
- ・ 一般財団法人家電製品協会
- ・ 神奈川県司法書士会調停センター
- ・ 公益財団法人自動車製造物責任相談センター
- ・ 一般社団法人日本共済協会
- ・ 一般社団法人日本流通自主管理協会
- ・ 大阪土地家屋調査士会
- ・ 一般財団法人ソフトウェア情報センター
- ・ 神奈川県行政書士会
- ・ 日本土地家屋調査士会連合会
- ・ 愛媛県土地家屋調査士会
- ・ 一般社団法人全国銀行協会
- ・ 弁護士法人 TLEO 虎ノ門法律経済事務所
- ・ 行政書士 ADR センター新潟
- ・ 近畿司法書士会連合会
- ・ 立教大学観光 ADR センター
- ・ 北海道行政書士会
- ・ 公益社団法人商事法務研究会（賛助会員）
- ・ 愛媛和解支援センター（賛助会員）
- ・ 小田八重子（賛助会員）
- ・ 柿原 和則（賛助会員）

（2016年3月31日現在）

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度(参考)	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金及び預金	3,282,742	3,695,865	△ 413,123
前払金	31,800	0	31,800
流動資産合計	3,314,542	3,695,865	△ 381,323
2.固定資産			
基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	6,314,542	6,695,865	△ 381,323
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	133,660	0	133,660
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	0	16,822	△ 16,822
流動負債合計	203,660	86,822	116,838
負債合計	203,660	86,822	116,838
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	6,110,882	6,609,043	△ 498,161
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	6,110,882	6,609,043	△ 498,161
負債及び正味財産合計	6,314,542	6,695,865	△ 381,323

正味財産増減計算書

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前年度(参考)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	599	599	0
基本財産受取利息	599	599	0
②受取会費	2,875,000	2,820,000	55,000
正会員受取会費	2,350,000	2,300,000	50,000
賛助会員受取会費	525,000	520,000	5,000
③雑収益	367,758	281,652	86,106
受取利息	758	652	106
雑収益	367,000	281,000	86,000
経常収益計	3,243,357	3,102,251	141,106
(2)経常費用			
①事業費	3,179,549	1,998,513	1,181,036
旅費交通費	470,908	846,045	△ 375,137
通信運搬費	82,352	169,450	△ 87,098
印刷製本費	0	0	0
諸謝金	1,218,220	545,713	672,507
会議費	403,712	283,777	119,935
委託費	794,782	36,996	757,786
雑費	209,575	116,532	93,043
②管理費	561,969	369,291	192,678
旅費交通費	25,660	40,660	△ 15,000
通信運搬費	97,984	34,894	63,090
印刷製本費	0	0	0
業務委託費	108,000	108,000	0
事務委託費	145,180	0	145,180
租税公課	80,837	70,000	10,837
会議費	5,920	7,500	△ 1,580
雑費	98,388	108,237	△ 9,849
経常費用計	3,741,518	2,367,804	1,373,714
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 498,161	734,447	△ 1,232,608
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 498,161	734,447	△ 1,232,608
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 498,161	734,447	△ 1,232,608
一般正味財産期首残額	6,609,043	5,874,596	734,447
一般正味財産期末残高	6,110,882	6,609,043	△ 498,161
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,110,882	6,609,043	△ 498,161

財務諸表に対する注記(2015 年度)

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

税込方式による

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,000,000 円	円	3,000,000 円	0 円
定期預金	0	3,000,000	0	3,000,000
合計	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	3,000,000 円	- 円	(3,000,000) 円	- 円
合計	3,000,000	-	(3,000,000)	-

財 産 目 録(資産の部)

(2016年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金及び預金				
現金手許有り高		0		
普通預金	みずほ銀行銀座支店	3,282,668		
	みずほ銀行銀座支店	74		
前払金		31,800		
流動資産計			3,314,542	
2. 固定資産				
基本財産				
定期預金	みずほ銀行銀座支店	3,000,000		
固定資産合計			3,000,000	
資産合計				6,314,542

財 産 目 録(負債・正味財産の部)

(2016年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額		
II 負債の部				
未払法人税等	都民税均等割	70,000	70,000	
預り金	報酬源泉税	0		
	その他	133,660	133,660	
負債合計				203,660
正味財産				6,110,882

監事監査報告書

2015年4月1日より2016年3月31日までの第6期事業年度における財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った結果、財産の状況については事業報告書に適正に表示されているものと認め、また、理事の業務執行については適法かつ適正に行われているものと認めます。

以上

2016年6月1日

一般財団法人日本ADR協会

監事 池田 靖 ㊟

監事 横瀬元治 ㊟

自 2016年4月 1 日
至 2017年3月31日

第 7 期 事 業 計 画 書

1. 2016年度事業計画

(1) ADRに関する制度のあり方の検討事業

ADR関係法の改正に係る提言を踏まえ、必要な検討を行う。

(2) ADRに関する調査・研究事業

(1)の事業を推進するため、必要な調査・研究を行う。

(3) ADRの利用に係る広報および啓発事業

ADR促進法の施行後の状況の把握と、必要な制度上および運用上の措置を討議するため、シンポジウムを開催する。本年度は、「ADR利用者による評価を実務にどう活かすか(仮題)」のシンポジウムを、7月8日、公益社団法人商事法務研究会で開催する予定である。さらに、ADR機関に関する広報活動の一環として、「ADR機関情報検索システム」の保守・更新を進める。

(4) ADR従事者(手続実施者、事務局員等)に対する研修事業

a. ADRに関係する団体・個人の資質の向上を図るため、研修会を開催する。

b. 仲裁ADR法学会の機関誌『仲裁とADR』の本年度号を本協会の会員分購入し、これを会員に配布する。

(5) ADRに関係する団体・個人の連携を図る事業

ADRに関係する団体・個人間の連携を図り、制度改善等のための情報交換・共有の場として、相談機関、情報提供機関との意見交換会を開催する。併せて、消費生活センター訪問ヒアリング等を実施する。

(6) ADRに関する業務を行う団体への利用者からの苦情の処理に係る事業

苦情処理に関するADR団体のニーズの有無等について調査を行う。

(7) 前各号に掲げるもののほか、ADRに対する社会の理解と信頼を醸成し、ADRおよびそれを支える制度の健全な振興を図るために必要な事業

本協会定款第3条の定める「ADR(裁判外紛争解決)による個々の紛争の円滑かつ円満な解決が社会により大きな利益をもたらすようにすることを目指し、ADRに関係する団体・個人による関連する制度改善等のための情報交換・共有の場を提供するとともに、ADRに対する社会の理解と信頼を醸成し、ADR及びそれを支える制度の健全な振興を図ること」という目的に資する諸活動を行う。

2016年度収支予算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:円)

科 目	前年度予算案	予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	3,000	3,000	0
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
②受取会費	3,500,000	3,500,000	0
正会員受取会費	3,000,000	3,000,000	0
賛助会員受取会費	500,000	500,000	0
③雑収益	200,000	300,000	△ 100,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	199,000	299,000	△ 100,000
経常収益計	3,703,000	3,803,000	△ 100,000
(2)経常費用			
①事業費	3,200,000	3,150,000	50,000
旅費交通費	500,000	1,000,000	△ 500,000
通信運搬費	200,000	200,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
諸謝金	800,000	1,000,000	△ 200,000
会議費	500,000	500,000	0
委託費	1,000,000	250,000	750,000
雑費	100,000	100,000	0
②管理費	840,000	620,000	220,000
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	100,000	100,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
業務委託費	200,000	100,000	100,000
事務委託費	200,000	100,000	100,000
租税公課	70,000	50,000	20,000
会議費	50,000	50,000	0
雑費	20,000	20,000	0
経常費用計	4,040,000	3,770,000	270,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 337,000	33,000	△ 370,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 337,000	33,000	△ 370,000
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 337,000	33,000	△ 370,000
一般正味財産期首残高	6,609,043	6,110,882	498,161
一般正味財産期末残高	6,272,043	6,143,882	128,161
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,272,043	6,143,882	128,161

評議員・理事・監事

〈評議員会議長〉

青山 善 充（東京大学名誉教授）

〈評議員〉

青山 理恵子（公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会副会長）

伊 藤 章（一般財団法人家電製品協会代表理事・専務理事）

岩 本 秀 治（一般社団法人全国銀行協会理事）

北 山 孝 次（日本行政書士会連合会会長）

小 島 武 司（桐蔭横浜大学学長・中央大学名誉教授）

小 谷 芳 正（公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会ADR運営委員会委員長）

齋 木 賢 二（日本司法書士会連合会会長）

宍 戸 嘉 一（日本弁理士会副会長）

新 堂 幸 司（弁護士・東京大学名誉教授）

高 畑 敬 信（公益財団法人自動車製造物責任相談センター常務理事・事務局長）

谷 口 安 平（弁護士・京都大学名誉教授）

道垣内 正人（弁護士・早稲田大学教授）

野 村 豊 弘（弁護士・日本エネルギー法研究所理事長）

林 千 年（日本土地家屋調査士会連合会会長）

原 田 明 夫（弁護士・元検事総長）

松 川 忠 晴（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター専務理事・センター長）

光 主 清 範（一般財団法人ソフトウェア情報センター専務理事）

山 本 暁（全国社会保険労務士会連合会副会長）

横 川 浩（一般社団法人日本商事仲裁協会理事長）

〈代表理事〉

山 本 和 彦（一橋大学教授）

〈理 事〉

垣 内 秀 介（東京大学教授）

河 井 聡（弁護士）

比 嘉 廉 丈（弁護士・公益社団法人民間総合調停センター副理事長）

氷 室 昭 彦（公益社団法人商事法務研究会業務執行理事）

山 田 文（京都大学教授）

渡 部 晃（弁護士・東京大学先端科学技術研究センター特任教授）

〈監 事〉

池 田 靖（弁護士）

横 瀬 元 治（公認会計士・税理士）